

キャッシュレスエコノミー、日中で温度差

◆日本の携帯端末を使用したモバイル決済機能の利用率は6%

2017年6月に日本銀行が発表した「モバイル決済の現状と課題」によると、日本ではスマートフォン（スマホ）などの携帯端末を用いたモバイル決済を利用している人の比率は6%にとどまり、「機能はあるが利用していない」と答えた人が42%いるという。モバイル決済機能を持つ携帯端末を所有しているにもかかわらず、利用している人の比率は1割ほどに過ぎないということになる。

つまりスマホの2台に1台はモバイル決済（FeliCa）機能を備えているにも関わらず、利用率は向上していないのが現状だ。この調査は新型iPhoneでモバイル決済が利用できるようになった16年10月以降の11月～12月にかけて実施されたことを考えると、日本国内でのモバイル決済に対する需要は、日本のスマホのシェア5割を占めるiPhoneに決済機能（ApplePay）が搭載されたからといって利用率が急増するというものでもなく、ニーズそのものがさほど高くないのが現状といえそうだ。

日本クレジット協会によると、日本の決済手段は、現金が8割強を占めている。またカードタイプの電子マネーは以下の表のように、発行枚数のわりに1件あたりの決済金額が千円弱と小さい。コンビニなどの利用者は増えつつあるが、支払手段としての現金の優位性が崩れていないのが日本の現状といえる。

日本における現金以外の支払手段の決済額（%は前年比伸び率）

	電子マネー				クレジットカード*		デビットカード(J-Debit)*	
	決済金額 (億円)	決済件数 (億件)	発行枚数		決済金額 (億円)	発行枚数 (億枚)	決済金額 (億円)	発行枚数 (億枚)
			うち 携帯電話					
2014年	40,140	40.40	2.55	0.27	462,663	2.67	4,644	5
	28.0%	22.6%	15.1%	9.1%	10.7%	2.9%	-	
2015年	46,443	46.78	2.95	0.29	498,341	2.59	4,286	同上
	15.7%	15.8%	15.3%	6.1%	7.7%	-3.1%	-7.7%	
2016年	51,436	51.92	3.29	0.33	539,265	2.66	4,023	同上
	10.8%	11.0%	11.6%	13.8%	8.2%	2.7%	-6.1%	

出所：電子マネーは日本銀行決済機構局「決済動向」、クレジットカードは日本クレジットカード協会、デビットカードは日本デビットカード推進協議会(J-Debit)の発表データによる。

*クレジットカードは2014年より集計項目の見直しを行い、新たに内数として「家族カード」「法人カード」を追加。

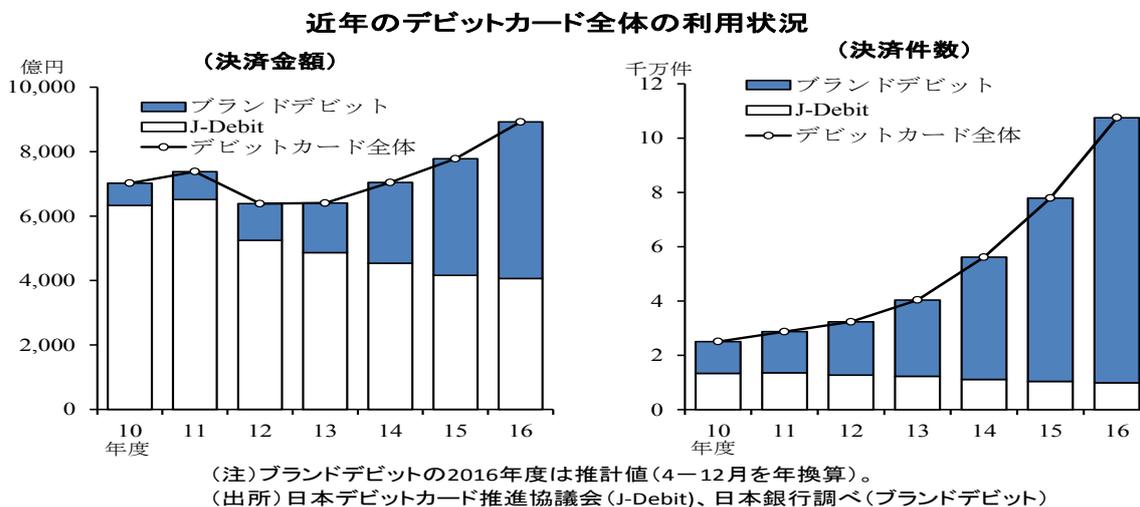
*J-Debitとは、銀行や信用金庫、労働金庫など1,700以上の金融機関で発行されたキャッシュカードをデビットカードとして支払いにそのまま利用できるサービスのこと。2000年3月以降、普通預金、普通貯金等のキャッシュカードであれば、ほとんどがデビットカードとして利用可能で、利用できる端末は全国約45万ヶ所で、発行枚数は5億枚を超えている。

一方で電子マネーやクレジットカード、ポイントカードなど所有するカード類は増加傾向にあり、その枚数を減らすという面でスマホの機能をモバイル端末に

取り込んで集約する（持ち歩くカード枚数を減らす）という需要はありそうだ。

◆日本で見直されるデビットカード機能

日銀は17年5月に「最近のデビットカードの動向について」のレポートを発表し、デビットカード全体の現状について分析している。これまでデビットカードの統計数字はJ-Debitのものしかなく、利用金額は前ページの表のように縮小傾向にあったが、現在VISA、JCB、銀聯の国際ブランドと提携したブランドデビットカードが日本国内で発行されており、「デビットカード」としての枠を広げると決済金額・件数ともに以下のグラフのように増加傾向にある。



これは若者中心にクレジットカードの使いすぎを避けたい層が、利用できる店舗の多いメリットに注目して、クレジットカード代わりに利用しているという面が大きい。スマホアプリとの連動でデフォルトで利用通知メールの受信や出納管理などが利用でき、利便性も向上している。

◆中国人の海外旅行熱とともに利用網を世界に広げた銀聯だが

年間1億2千万人が海外旅行に出かける中国の旅行ブームに伴い、銀聯のデビットカードは世界中で利用できるようになった。日本でも利用できる店舗が急増し、中国人観光客が利用する店舗の殆どで利用できるといっても過言ではない。ただ、人民銀行の発表するデータによると、以下の表のようにデビットカードの決済金額からみると中国国内では既にその成長のピークは過ぎたともいえる。

中国における現金以外の支払手段の決済額 (％は前年比伸び率)

	電子マネー(スマホ)*		クレジットカード*		デビットカード*	
	決済金額 (億元)	決済件数 (億件)	決済金額 (億元)	発行枚数 (億枚)	決済金額 (億元)	発行枚数 (億枚)
2014年	225,900	45.24	23,346	4.55	400,454	44.81
	52.3%	170.3%	26.8%	16.5%	33.5%	17.2%
2015年	1,082,200	138.37	30,989	4.32	519,011	50.10
	379.1%	205.9%	32.7%	-5.1%	29.6%	11.8%
2016年	1,578,800	257.10	40,600	4.65	524,400	56.60
	45.6%	85.8%	23.6%	7.6%	1.0%	13.0%

出所： 中国人民銀行発行、「支付体系運行総体状況」をもとにARC作成

*電子マネーはICカードではなくスマホのアプリを利用した決済方式のみのため発行枚数ではなく件数

*決済金額は与信供与額×利用率で算定、15年からデビットカードと一体型の枚数を含む

2016年からクレジットカード(信用カード)に銀行発行のカードが含まれ、データの継続性がなくなっている

+デビットカード決済額は銀行カード消費決済総額からクレジットカード決済額を控除したものの。

これに対し急増しているのがスマホ決済による電子マネーの成長である。

中国の都市部の消費者を対象にした人民網の調査では、回答者の98.3%が過去3カ月の間にモバイル決済を「利用した」と回答している。金融サービスのインフラが十分に行き渡っていない中国などの新興国ほど、モバイル決済の利用率が高い傾向にある。実際にアメリカやドイツなどの先進国も日本同様モバイル決済の利用率は低い。一方で中国のモバイルユーザー数は約7億人で、モバイル決済を利用するユーザー数が圧倒的に多いのも特徴で、その決済金額、決済件数とも驚異的な数字になっている。このことは、巨大な中国市場でうまく運用できれば、新興国中心に他国への移植も容易だということを示している。

◆モバイル決済を軸にしたサービスが生活インフラとして急成長

日本ではスマホ決済が伸び悩む一方ブランドデビットが伸びており、中国ではスマホ決済が急拡大する一方デビットカードがピークアウトしつつあるという逆の構造になっている。

ブルームバーグによると、中国のスマホ決済の16年の市場規模は5.5兆ドル(約600兆円)で米国の50倍を超える規模に達している。この巨大市場をほぼ独占してきたのが、インターネット通販の淘宝网などの決済機能として成長してきたアリババのAlipay(支払宝)だ。これまで圧倒的なシェアを誇ってきたAlipayだが、ネット通販だけでなくスマホ決済が、スマホを通じたSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)の利用の急拡大とともにそのシェアが急激に変化している。



緑がWeChat Payment、青がAlipayのシンボルマーク。
画像は北京にて筆者撮影

ハイライト

Alipayは15年第3四半期には71%の市場シェアを占めていて、シェア第2位の TencentのWeChat Payment（微信支付）のシェアは16%に過ぎなかったが、16年の第4四半期にはAlipayが54%へとシェアを落としたのに対し、WeChat Paymentは37%へとシェアを伸ばしている。ユーザー数が8億人を超えるチャットアプリ「微信（WeChat）」にWeChat Paymentは最初から付属しており、わざわざインストールしないで済むため、利用できる場所が拡大するにともなって利用者も増えてきた。ちなみに、iPhoneで利用できるApplePayの中国でのシェアはベスト10のランク外になっている。

◆成長著しいスマホ利用の「キャッシュレスエコノミー」、モバイクは日本へ進出

急増するスマホアプリを利用した各種サービスだが、その主なものだけでも、「オンライン決済」「ネットTV・動画」「ネット音楽」「ネット通販」「オンラインゲーム」「電子書籍」「トラベル関連」「ケータリング」「オンライン教育」「オンライン財テク」「シェア自転車」「オンライン医療」「マイクロクレジット」「配車アプリ」「自動販売機」「博物館ガイド」など雨後の筍のように増加している。

日本でもよく知られているものの一つにシェア自転車があるが、このシェア自転車の先駆けの「モバイク」が登場したのは16年4月の上海市だ。ほんの1年ちょっとの間に類似のサービスが中国全土に広がった。GPS機能を利用し、スマホで近くにある利用できる自転車の位置を探すことができ、支払いもスマホで決済する。朝夕の通勤風景でのシェア自転車の利用は当たり前になった。さらに「モバイク」は福岡に日本法人を設立し、日本での展開を模索している。

ただ中国でこれらの便利な機能を使いこなすには、スマホとスマホ決済に関連付けた銀行口座が必要となる。スマホは、外国人旅行者でもプリペイドのSIMを購入することができるが、これまでパスポートがあれば容易に開設できた銀行口座が、17年7月1日から居留証がないと開設できなくなった。訪中外国人旅行者が、これらの便利な機能を利用するための障壁が高まったといえそうだ。

スマホ決済が進んでキャッシュレス化が極端に進むと、タクシーや小規模店舗などでは、釣り銭の準備がないケースも多発しそうだ。スマホ決済を利用できない外国人旅行者も利用しやすいようなシステムを構築していかなければ、増加傾向にあるビジネス客を含めた訪中旅行者などにも影響が出そうだ。【森山博之】